

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東・大
 (太陽生命保険株式会社) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 8795
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)
 代表者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介
 太陽生命保険株式会社 役職名 広報室長 氏名 長嶺 秀一
 TEL (03)3231-8563
 TEL (03)3231-8634

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 変更内容は(要約)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。
 ③連結範囲及び持分法の適用に関する事項 : 連結子会社数6社 持分法適用非連結子会社数0社
 持分法適用関連会社数6社
 ④連結範囲及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 連結(新規)0社 (除外)1社
 持分法(新規)4社 (除外)1社

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(注) 財務・業績の概況は平成16年3月期第1四半期より開示しておりますので、平成16年3月期第1四半期に係る対前年同期増減率は記載しておりません。また、記載金額を百万円未満は切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第1四半期	359,603	(1.7)	6,941	(△31.4)	1,940	(△41.0)
平成16年3月期第1四半期	353,500	(-)	10,122	(-)	3,287	(-)
(参考)平成16年3月期	1,273,585	(△9.1)	29,504	(40.1)	4,292	(170.9)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成17年3月期第1四半期	1,293.67	-
平成16年3月期第1四半期	2,191.49	-
(参考)平成16年3月期	2,814.19	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月期第1四半期 28百万円 平成16年3月期第1四半期 △561百万円
 平成16年3月期 △1,628百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期第1四半期 1,500,000株 平成16年3月期第1四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 3. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第1四半期	6,340,501	200,824	3.2	133,883.21
平成16年3月期第1四半期	6,592,509	159,826	2.4	106,550.95
(参考)平成16年3月期	6,427,415	221,328	3.4	147,504.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期第1四半期 1,500,000株 平成16年3月期第1四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期第1四半期	△77,222	45,291	△182	144,289
平成16年3月期第1四半期	△44,182	58,537	△1,874	184,941
(参考)平成16年3月期	△118,984	129,552	△31,086	151,436

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

連結業績予想については記載を省略しております。なお、当社の親会社である株式会社T&Dホールディングスの連結業績予想を当社「平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

4. 定性的情報等

(1) 連結経営成績の進捗状況

① 損益の状況

当第1四半期は、保険料等収入2,185億円、資産運用収益470億円等を合計した**経常収益**が3,596億円（前年同期比1.7%増）となりました。

一方、保険金等支払金2,993億円、資産運用費用171億円、事業費208億円等を合計した**経常費用**は3,526億円（同2.7%増）となりました。

その結果、**経常利益**は69億円（同31.4%減）となりました。

経常利益に、特別利益3億円（うち貸倒引当金戻入額3億円）、特別損失5億円（うち価格変動準備金繰入額5億円）、契約者配当準備金繰入額31億円、法人税等調整額20億円等を加減した結果、**四半期純利益**は19億円（同41.0%減）となりました。

② 当社の契約業績の状況

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した**新契約高（転換による純増加を含む）**は、9,576億円（前年同期比0.5%増）となりました。前第1四半期の新契約高が同61.9%増と大幅な伸びを見せた中で、当第1四半期も堅調な伸展を図ることができました。これは、平成16年4月に介護特約保険金の支払いを公的介護保障制度に連動するよう改定し、あわせて「太陽生命の保険組曲 介護充実プラン」の取扱いを開始したこと等により、「太陽生命の保険組曲」の商品性が向上し、当第1四半期に件数で4.8万件（同1.3万件増）、保険金額で8,292億円（同1,508億円増）と好調に推移したことが主因です。

また、個人保険、個人年金保険を合計した**解約失効高**は、3,560億円（同1.0%減）となりました。また解約失効率も、年換算前の数値で2.21%と、同0.15ポイント改善しております。

個人保険、個人年金保険を合計した**保有契約高**につきましては、16兆4,990億円（同5.6%増）となり、前期末から4,211億円、2.6%増加しました。

③ その他当社に関する重要事項

当第1四半期の**基礎利益**（生命保険会社の本業による収益を示す指標の一つ）は、逆ざや106億円を埋め合わせたうえで、79億円（同25.5%減）となりました。

また、当第1四半期末の**ソルベンシー・マージン比率**（保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、前期末より20.8ポイント低下し、842.5%となりました。

当第1四半期末の**実質純資産額**（時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、3,853億円（前期末比14.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の**総資産**は、6兆3,405億円（前期末比1.4%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券が61.0%（3兆8,651億円）、貸付金が30.3%（1兆9,184億円）、不動産及び動産が2.9%（1,861億円）、現預金・コールローンが2.2%（1,414億円）であります。

負債の部合計は6兆1,383億円（同1.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,802億円（同1.3%減）となっております。

資本の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により2,008億円（同9.3%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に責任準備金789億円の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、主に有価証券関係収支（売却・償還による増加）405億円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に株主配当金の支払いによる影響であります。

○平成17年3月期 第1四半期 損益状況（連結）

（単位：百万円、％）

科目	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	比較増減	前年同期 増減率	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常収益	353,500	359,603	6,102	1.7	1,273,585
保険料等収入	223,613	218,574	△5,039	△2.3	794,168
(うち保険料)	(223,600)	(218,551)	(△5,048)	(△2.3)	(794,016)
資産運用収益	76,991	47,062	△29,928	△38.9	260,793
(うち利息及び配当金等収入)	(34,119)	(32,255)	(△1,863)	(△5.5)	(143,343)
(うち有価証券売却益)	(28,283)	(14,621)	(△13,662)	(△48.3)	(88,494)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(15,637)
その他経常収益	52,895	93,937	41,042	77.6	218,623
(うち責任準備金戻入額)	(39,445)	(78,950)	(39,505)	(100.2)	(168,299)
持分法による投資利益	—	28	28	—	—
経常費用	343,378	352,661	9,283	2.7	1,244,081
保険金等支払金	269,991	299,347	29,356	10.9	975,834
(うち保険金)	(150,524)	(163,623)	(13,099)	(8.7)	(508,633)
(うち給付金)	(31,520)	(31,918)	(397)	(1.3)	(117,364)
(うち解約返戻金)	(41,653)	(46,883)	(5,229)	(12.6)	(180,388)
責任準備金等繰入額	102	28	△74	△72.6	2,606
資産運用費用	35,067	17,111	△17,955	△51.2	118,831
(うち有価証券売却損)	(12,701)	(3,199)	(△9,501)	(△74.8)	(62,911)
(うち有価証券評価損)	(291)	(2,230)	(1,938)	(664.5)	(279)
(うち為替差損)	(—)	(53)	(53)	(—)	(43,923)
事業費	21,964	20,844	△1,120	△5.1	81,460
その他経常費用	15,691	15,330	△360	△2.3	63,719
持分法による投資損失	561	—	△561	△100.0	1,628
経常利益	10,122	6,941	△3,180	△31.4	29,504
特別利益	120	357	236	196.7	365
特別損失	787	574	△213	△27.1	7,397
契約者配当準備金繰入額	3,165	3,117	△48	△1.5	11,915
税金等調整前当期純利益	—	—	—	—	10,556
税金等調整前四半期純利益	6,290	3,607	△2,682	△42.7	—
法人税及び住民税等	97	△462	△559	—	363
法人税等調整額	2,778	2,064	△713	△25.7	5,785
少数株主利益	126	64	△62	△49.1	114
当期純利益	—	—	—	—	4,292
四半期純利益	3,287	1,940	△1,346	△41.0	—

○平成17年3月期 第1四半期 主要業績（単体）

（単位：百万円、％）

科目	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	比較増減	前年同期 増減率	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
新契約高	952,495	957,653	5,158	0.5	2,814,284
基礎利益	10,655	7,941	△2,714	△25.5	37,551
逆ざや額	5,907	10,699	4,791	81.1	30,217

（注）「新契約高」には転換による純増加を含む数値を記載しております。

（単位：百万円、％）

科目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	前年同期 増減率	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 比較増減	前事業年度 増減率
保有契約高	15,631,472	16,499,050	5.6	16,077,894	421,155	2.6
ソルベンシー ・マージン比率	795.9	842.5	—	863.3	△20.8	—
実質純資産	411,819	385,352	△6.4	451,936	△66,584	△14.7

（注）「新契約高」「保有契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

(添付資料)

(要約) 四半期連結財務諸表等

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	増減		平成16年3月期末 (平成16年3月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	76,259	33,195	△43,064	△56.5	49,449
コールローン	108,942	108,254	△688	△0.6	102,197
買入金銭債権	36,855	50,203	13,348	36.2	55,092
金銭の信託	57,188	29,865	△27,323	△47.8	30,880
有価証券	3,732,298	3,865,184	132,886	3.6	3,922,450
貸付金	2,118,363	1,918,411	△199,951	△9.4	1,947,082
不動産及び動産	191,309	186,146	△5,163	△2.7	186,878
代理店貸	6	—	△6	△100.0	—
再保険貸	17	28	11	66.7	86
その他資産	209,177	130,756	△78,421	△37.5	127,164
繰延税金資産	52,632	20,942	△31,689	△60.2	8,996
再評価に係る繰延税金資産	13,027	1,831	△11,195	△85.9	1,831
貸倒引当金	△3,567	△4,318	△750	21.0	△4,695
資産の部合計	6,592,509	6,340,501	△252,007	△3.8	6,427,415
(負債の部)					
保険契約準備金	6,190,632	5,980,268	△210,363	△3.4	6,060,167
再保険借	57	96	39	69.1	32
社債	—	20,000	20,000	—	20,000
その他負債	207,819	96,978	△110,841	△53.3	84,351
退職給付引当金	29,133	31,771	2,638	9.1	31,563
役員退職慰労引当金	375	1,009	634	169.1	1,020
価格変動準備金	2,703	8,156	5,453	201.7	7,591
繰延税金負債	103	42	△61	△59.3	50
負債の部合計	6,430,824	6,138,324	△292,500	△4.5	6,204,778
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,857	1,352	△505	△27.2	1,308
(資本の部)					
資本金	37,500	37,500	—	—	37,500
資本剰余金	37,500	37,500	—	—	37,500
利益剰余金	64,936	69,763	4,826	7.4	65,037
土地再評価差額金	△23,059	△33,460	△10,400	45.1	△33,460
その他有価証券評価差額金	43,008	89,522	46,513	108.1	114,751
為替換算調整勘定	△59	0	58	—	—
資本の部合計	159,826	200,824	40,998	25.7	221,328
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,592,509	6,340,501	△252,007	△3.8	6,427,415

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	増減		平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	353,500	359,603	6,102	1.7	1,273,585
保険料等収入	223,613	218,574	△5,039	△2.3	794,168
資産運用収益	76,991	47,062	△29,928	△38.9	260,793
その他経常収益	52,895	93,937	41,042	77.6	218,623
持分法による投資利益	—	28	28	—	—
経常費用	343,378	352,661	9,283	2.7	1,244,081
保険金等支払金	269,991	299,347	29,356	10.9	975,834
責任準備金等繰入額	102	28	△74	△72.6	2,606
資産運用費用	35,067	17,111	△17,955	△51.2	118,831
事業費	21,964	20,844	△1,120	△5.1	81,460
その他経常費用	15,691	15,330	△360	△2.3	63,719
持分法による投資損失	561	—	△561	△100.0	1,628
経常利益	10,122	6,941	△3,180	△31.4	29,504
特別利益	120	357	236	196.7	365
特別損失	787	574	△213	△27.1	7,397
契約者配当準備金繰入額	3,165	3,117	△48	△1.5	11,915
税金等調整前当期純利益	—	—	—	—	10,556
税金等調整前四半期純利益	6,290	3,607	△2,682	△42.7	—
法人税及び住民税等	97	△462	△559	—	363
法人税等調整額	2,778	2,064	△713	△25.7	5,785
少数株主利益	126	64	△62	△49.1	114
当期純利益	—	—	—	—	4,292
四半期純利益	3,287	1,940	△1,346	△41.0	—

3. (要約) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	37,500	37,500	37,500
資本剰余金期末残高	—	—	37,500
資本剰余金四半期末残高	37,500	37,500	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	60,110	65,037	60,110
利益剰余金増加高	4,876	7,039	5,374
当期純利益	—	—	4,292
四半期純利益	3,287	1,940	—
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	1,589	—	1,081
持分法適用会社の変動に伴う剰余金の増加高	—	5,099	—
利益剰余金減少高	50	2,313	447
配当金	—	2,250	—
役員賞与金	50	63	50
持分変動に伴う剰余金減少高	—	—	397
利益剰余金期末残高	—	—	65,037
利益剰余金四半期末残高	64,936	69,763	—

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,182	△77,222	△118,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	58,537	45,291	129,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△182	△31,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	12,472	△32,113	△20,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高	172,469	151,436	172,469
VII 会計処理方法の変更による現金及び現金同等物の増加高	—	24,998	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△31	△514
IX 現金及び現金同等物の期末残高	—	—	151,436
X 現金及び現金同等物の四半期末残高	184,941	144,289	—

(要約) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社は、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社、太陽ビルマネジメント株式会社であります。

なお、太陽生命オフィスサポート株式会社は、大同カスタマーサービス株式会社と合併し、T&Dカスタマーサービス株式会社に商号変更しました。また、議決権所有割合が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

また、太陽生命インターナショナル（英国）株式会社は、登記抹消未了ですが、残余財産の分配が終了しているため連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社は、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社であります。

なお、当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、T&Dホールディングスが全部連結をしているため、当連結第1四半期より持分法適用の範囲をすべての関連会社に拡大いたしました。

これにより、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社を、当連結第1四半期より、持分法適用の関連会社を含めております。

また、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、株式移転に伴い持分法適用の関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし

3. 連結子会社及び持分法適用の関連会社の第1四半期決算日等に関する事項

持分法適用の関連会社のうち、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社及びティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社の第1四半期決算日は3月31日であります。(要約)四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a. 売買目的有価証券

・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

b. 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

c. 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

d. その他有価証券

・時価のあるもの

6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券は、従来6月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当連結第1四半期から6月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が11,593百万円、その他有価証券評価差額金が7,408百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4,185百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

② ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

子会社の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施しその査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括で費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額のうち当期間に対応した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、第1四半期連結決算日の為替相場により円換算しております。

なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の第1四半期決算時の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

その他有価証券は、従来6月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当連結第1四半期から6月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が9,674百万円、その他有価証券評価差額金が6,182百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が3,492百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当第1四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- a. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 貸付金
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建債券
- c. ヘッジ手段 個別株式オプション
ヘッジ対象 国内株式

③ ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) その他(要約)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

当社の保険契約準備金に計上している責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

5. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払性預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

なお、資金の範囲について、従来満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の買入金銭債権を含めておりませんが、当連結第1四半期から資金の範囲に含めております。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の増加額が共に21,998百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高が2,999百万円増加しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損（益）」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用（収益）」に計上しておりましたが、当連結第1四半期からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用（収益）」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ9,031百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、当社及び連結子会社では、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたのものについて減損処理を行っておりましたが、当連結第1四半期から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当連結第1四半期の有価証券評価損は385百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (個別)

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東・大
 (太陽生命保険株式会社) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 8795
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)
 代表者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介
 太陽生命保険株式会社 役職名 広報室長 氏名 長嶺 秀一
 TEL (03)3231-8563
 TEL (03)3231-8634

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 変更内容は(要約)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載しております。

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

- (注) 財務・業績の概況は平成16年3月期第1四半期より開示しておりますので、平成16年3月期第1四半期に係る対前年同期増減率は記載しておりません。
 また、記載金額を百万円未満は切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

(1) 経営成績 (個別) の進捗状況

	経常収益		経常利益				四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第1四半期	355,515	(1.6)	6,818 (△38.2)		7,941 (△25.5)		1,886 (△57.0)	
平成16年3月期第1四半期	350,068	(-)	11,034 (-)		10,655 (-)		4,391 (-)	
(参考) 平成16年3月期	1,257,877	(△9.2)	31,859 (38.2)		37,551 (30.7)		7,020 (45.5)	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭
平成17年3月期第1四半期	1,257 85
平成16年3月期第1四半期	2,928 00
(参考) 平成16年3月期	4,651 55

- (注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期第1四半期 1,500,000株 平成16年3月期第1四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 2. 経常収益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
 3. 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態 (個別) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第1四半期	6,316,200	200,016	3.2	133,344 54
平成16年3月期第1四半期	6,571,606	161,260	2.5	107,506 80
(参考) 平成16年3月期	6,409,552	225,240	3.5	150,132 00

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期第1四半期 1,500,000株 平成16年3月期第1四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 2. 期末自己株式数 平成17年3月期第1四半期 - 株 平成16年3月期第1四半期 - 株
 平成16年3月期 - 株

3. 平成17年3月期の個別業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の親会社である株式会社T&Dホールディングスの連結業績予想を同社「平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 (連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

(添付資料)

(要約) 四半期財務諸表等

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	増減		平成16年3月期末 (平成16年3月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	71,780	30,899	△40,880	△57.0	47,006
コールローン	108,942	108,254	△688	△0.6	102,197
買入金銭債権	36,855	50,203	13,348	36.2	55,092
金銭の信託	57,188	29,865	△27,323	△47.8	30,880
有価証券	3,733,874	3,865,568	131,693	3.5	3,927,498
貸付金	2,139,545	1,935,238	△204,306	△9.5	1,964,561
不動産及び動産	191,277	186,120	△5,156	△2.7	186,845
代理店貸	12	—	△12	△100.0	—
再保険貸	17	28	11	66.7	86
その他資産	170,222	91,786	△78,435	△46.1	89,179
繰延税金資産	52,091	20,137	△31,953	△61.3	8,368
再評価に係る繰延税金資産	13,027	1,831	△11,195	△85.9	1,831
貸倒引当金	△3,227	△3,734	△507	15.7	△3,995
資産の部合計	6,571,606	6,316,200	△255,406	△3.9	6,409,552
(負債の部)					
保険契約準備金	6,190,632	5,980,268	△210,363	△3.4	6,060,167
再保険借	57	96	39	69.1	32
社債	—	20,000	20,000	—	20,000
その他負債	187,536	74,977	△112,558	△60.0	64,036
退職給付引当金	29,075	31,708	2,632	9.1	31,501
役員退職慰労引当金	341	974	633	185.7	980
価格変動準備金	2,703	8,156	5,453	201.7	7,591
負債の部合計	6,410,346	6,116,183	△294,162	△4.6	6,184,311
(資本の部)					
資本金	37,500	37,500	—	—	37,500
資本剰余金	37,500	37,500	—	—	37,500
利益剰余金	67,240	68,954	1,714	2.5	69,361
土地再評価差額金	△23,059	△33,460	△10,400	45.1	△33,460
その他有価証券評価差額金	42,079	89,522	47,443	112.7	114,340
資本の部合計	161,260	200,016	38,756	24.0	225,240
負債及び資本の部合計	6,571,606	6,316,200	△255,406	△3.9	6,409,552

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	増減		平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	350,068	355,515	5,447	1.6	1,257,877
保険料等収入	223,613	218,574	△5,039	△2.3	794,168
資産運用収益	77,560	47,182	△30,377	△39.2	261,588
その他経常収益	48,894	89,758	40,864	83.6	202,120
経常費用	339,033	348,697	9,664	2.9	1,226,018
保険金等支払金	269,991	299,347	29,356	10.9	975,834
責任準備金等繰入額	102	28	△74	△72.6	2,606
資産運用費用	35,100	17,089	△18,010	△51.3	117,886
事業費	22,947	21,150	△1,797	△7.8	85,533
その他経常費用	10,891	11,081	190	1.7	44,156
経常利益	11,034	6,818	△4,216	△38.2	31,859
特別利益	47	268	221	469.8	227
特別損失	782	568	△214	△27.3	7,214
契約者配当準備金繰入額	3,165	3,117	△48	△1.5	11,915
税引前当期純利益	—	—	—	—	12,956
税引前四半期純利益	7,134	3,401	△3,732	△52.3	—
法人税及び住民税	28	△737	△766	—	36
法人税等調整額	2,713	2,251	△461	△17.0	5,899
当期純利益	—	—	—	—	7,020
四半期純利益	4,391	1,886	△2,505	△57.0	—
前期繰越利益	25,591	26,414	822	3.2	25,591
土地再評価差額金取崩額	1,589	—	△1,589	△100.0	1,081
当期末処分利益	—	—	—	—	33,692
四半期末処分利益	31,572	28,300	△3,271	△10.4	—

(要約) 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券
 - ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ② 満期保有目的の債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ③ 責任準備金対応債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ④ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）
 - ・移動平均法による原価法
- ⑤ その他有価証券
 - ・時価のあるもの

6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券は、従来6月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当第1四半期から6月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が11,593百万円、その他有価証券評価差額金が7,408百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4,185百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

動産…3年～20年

建物…3年～50年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括で費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額のうち当期間に対応した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、第1四半期決算日の為替相場により円換算しております。

なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

その他有価証券は、従来6月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当第1四半期から6月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が9,674百万円、その他有価証券評価差額金が6,182百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が3,492百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当第1四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
- b. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
- c. ヘッジ手段…個別株式オプション
ヘッジ対象…国内株式

③ ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他(要約)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金に計上している責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上しておりましたが、当第1四半期からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果経常収益及び経常費用がそれぞれ9,031百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っておりましたが、当第1四半期から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当第1四半期の有価証券評価損は385百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益は同額減少しております。

平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 補足資料

主要業務の状況を示す指標（単体）

（1）保有契約高	P. 18
（2）新契約高	P. 18
（3）解約失効高	P. 19
（4）解約失効率	P. 19
（5）平均予定利率・逆ざや額の状況	P. 19
（6）経常利益等の明細（基礎利益）	P. 20
（7）ソルベンシー・マージン比率	P. 21
（8）実質純資産	P. 21
（9）資産の構成（一般勘定）	P. 22
（10）有価証券等の時価情報（一般勘定）	P. 23
① 有価証券の時価情報	P. 23
② 金銭の信託の時価情報	P. 26
③ 土地等の時価情報	P. 27
④ デリバティブ取引の時価情報	P. 28
<参考資料> 平成17年3月期 通期業績予想	P. 32

主要業務の状況を示す指標(単体)

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)				当第1四半期末 (平成16年6月30日)				平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	4,109	90.7	109,885	106.6	3,791	92.3	120,693	109.8	3,871	115,779
個人年金保険	1,556	95.8	46,429	94.5	1,485	95.5	44,297	95.4	1,505	44,999
小計	5,665	92.0	156,314	102.7	5,277	93.1	164,990	105.6	5,376	160,778
団体保険	—	—	111,870	99.7	—	—	106,729	95.4	—	109,161
団体年金保険	—	—	8,102	100.6	—	—	7,107	87.7	—	7,446

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	94	84.1	9,444	167.6	7,252	2,192
個人年金保険	6	71.0	80	32.6	173	△93
小計	101	83.1	9,524	161.9	7,426	2,098
団体保険	—	—	1,780	862.0	1,780	—
団体年金保険	—	—	—	0.0	—	—

区分	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	95	101.0	9,611	101.8	7,727	2,383
個人年金保険	1	20.5	△34	—	45	△79
小計	97	95.9	9,576	100.5	7,272	2,304
団体保険	—	—	16	0.9	16	—
団体年金保険	—	—	2	—	2	—

区分	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	318	82.9	27,972	133.8	21,561	6,410
個人年金保険	16	51.5	170	20.2	461	△291
小計	334	80.5	28,142	129.4	22,023	6,119
団体保険	—	—	2,340	219.2	2,340	—
団体年金保険	—	—	0	6.8	0	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)				当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)				平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	64	100.2	3,061	115.2	53	82.6	3,281	107.2	231	12,018
個人年金保険	17	84.2	535	85.4	9	54.4	278	52.0	54	1,608
小計	82	96.3	3,597	109.5	63	76.5	3,560	99.0	286	13,626
団体保険	—	—	8	17.9	—	—	0	4.3	—	378

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
個人保険	2.92	2.83	11.45
個人年金保険	1.12	0.62	3.37
小計	2.36	2.21	8.92
団体保険	0.01	0.00	0.34

(注) 前第1四半期、当第1四半期は年換算しておりません。

(5) 平均予定利率・逆ざや額の状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
逆ざや額	5,907	10,699	30,217
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.62%	2.14%	2.44%
平均予定利率	3.01%	2.88%	2.96%
うち個人保険・個人年金保険	3.27%	3.10%	3.20%
一般勘定責任準備金	5,990,981	5,843,599	5,877,855

(注) 1. 逆ざや額の算式：

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[0.53%]

[0.71%]

[5兆8,435億円]

※数値は当第1四半期

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算前の利回りです。

上記表中の前第1四半期、当第1四半期の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者（社員）配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。

ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息) × (1/2)

(6) 経常利益等の明細 (基礎利益) (単体)

(単位：百万円)

区分		前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
基礎利益	A	10,655	7,941	37,551
キャピタル損益	B	878	△817	△3,616
臨時損益	C	△499	△305	△2,076
経常利益	A+B+C	11,034	6,818	31,859

- (注) 1. 前第1四半期については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額794百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載しました。
2. 当第1四半期については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額389百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載しました。
3. 平成16年3月期については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額2,072百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載しました。

(7) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期末 (平成15年6月30日)	当第1四半期末 (平成16年6月30日)	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	482,590	510,864	532,343
資本の部合計	118,609	109,385	108,607
価格変動準備金	2,703	8,156	7,591
危険準備金	54,845	56,104	55,815
一般貸倒引当金	2,142	2,278	2,312
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	59,266	126,087	161,042
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	△5,894	△9,040	△9,040
解約返戻金相当額超過部分	114,182	98,356	102,199
配当準備金中の未割当額	23,437	22,081	21,798
将来利益	5,633	5,957	5,957
税効果相当額	37,664	36,497	36,057
負債性資本調達手段等	85,000	55,000	55,000
控除項目	△15,000	—	△15,000
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	121,271	121,269	123,321
保険リスク相当額 R_1	33,154	34,013	33,694
予定利率リスク相当額 R_2	28,929	25,843	26,302
資産運用リスク相当額 R_3	84,666	87,484	89,221
経営管理リスク相当額 R_4	2,935	2,946	2,984
ソルベンシー・マージン比率 (A) — ×100 (1/2) × (B)	795.9%	842.5%	863.3%

- (注) 1. 平成16年3月期末は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。前第1四半期末および当第1四半期末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本の部合計」については、(四半期)貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 「控除項目」については、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社に対する出資金を記載しています。

(8) 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前第1四半期末 (平成15年6月30日)	当第1四半期末 (平成16年6月30日)	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)
実質純資産	411,819	385,352	451,936

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令、および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

(9) 資産の構成（一般勘定）

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)		当第1四半期末 (平成16年6月30日)		平成16年3月期末 (平成16年3月31日)		当第1四半期末 (平成16年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	179,768	2.8	138,909	2.2	148,589	2.3	138,909	2.2
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	36,855	0.6	50,203	0.8	55,092	0.9	50,698	0.8
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	57,188	0.9	29,865	0.5	30,880	0.5	28,568	0.5
有価証券	3,686,802	56.5	3,860,203	61.2	3,912,075	61.2	3,719,611	59.8
公社債	2,220,510	34.0	2,319,882	36.8	2,415,965	37.8	2,307,459	37.1
株式	380,596	5.8	582,404	9.2	549,923	8.6	462,889	7.4
外国証券	1,014,419	15.6	877,685	13.9	862,802	13.5	872,859	14.0
公社債	858,248	13.2	738,246	11.7	728,265	11.4	732,448	11.8
株式等	156,171	2.4	139,439	2.2	134,536	2.1	140,410	2.3
その他の証券	71,275	1.1	80,231	1.3	83,384	1.3	76,403	1.2
貸付金	2,139,545	32.8	1,935,238	30.7	1,964,561	30.7	1,935,238	31.1
保険約款貸付	121,062	1.9	117,031	1.9	120,081	1.9	117,031	1.9
一般貸付	2,018,483	30.9	1,818,207	28.8	1,844,479	28.8	1,818,207	29.2
不動産	190,863	2.9	185,719	2.9	186,434	2.9	185,719	3.0
繰延税金資産	52,091	0.8	20,137	0.3	8,368	0.1	70,712	1.1
再評価に係る繰延税金資産	13,027	0.2	1,831	0.0	1,831	0.0	1,831	0.0
その他	170,057	2.6	92,180	1.5	89,589	1.4	92,238	1.5
貸倒引当金	△3,227	△0.0	△3,734	△0.1	△3,995	△0.1	△3,734	△0.1
合 計	6,522,972	100.0	6,310,555	100.0	6,393,428	100.0	6,219,794	100.0
うち外貨建資産	1,056,107	16.2	887,444	14.1	866,976	13.6	883,374	14.2

(注) 【参考】欄には、時価評価前の資産の構成を記載しています。

(10) 有価証券等の時価情報（一般勘定）

① 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	36,957	37,498	541	541	△0
公社債	5,961	6,503	541	541	—
買入金銭債権	30,995	30,995	△0	0	△0
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	836,544	856,645	20,101	23,418	△3,316
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,661,387	2,727,239	65,851	130,243	△64,391
公社債	1,332,739	1,378,005	45,265	48,223	△2,957
株式	381,345	354,201	△27,144	17,300	△44,444
外国証券	878,348	923,211	44,862	61,126	△16,263
公社債	797,809	858,248	60,438	60,802	△364
株式等	80,539	64,963	△15,575	323	△15,899
その他の証券	63,228	65,961	2,733	3,457	△723
買入金銭債権	5,725	5,859	133	135	△1
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,534,889	3,621,383	86,494	154,202	△67,708
公社債	2,175,245	2,241,153	65,908	72,182	△6,274
株式	381,345	354,201	△27,144	17,300	△44,444
外国証券	878,348	923,211	44,862	61,126	△16,263
公社債	797,809	858,248	60,438	60,802	△364
株式等	80,539	64,963	△15,575	323	△15,899
その他の証券	63,228	65,961	2,733	3,457	△723
買入金銭債権	36,721	36,855	133	135	△1
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成15年6月の月中平均を採用しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)
満期保有目的の債券	10,000
非上場外国債券	—
その他	10,000
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	18,816
その他有価証券	104,150
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	8,032
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,000
非上場外国債券	—
その他	6,117
合 計	132,966

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	209,462	199,298	△10,163	439	△10,603
公社債	178,466	168,286	△10,179	423	△10,602
買入金銭債権	30,996	31,012	15	16	△0
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,252,043	1,221,310	△30,733	2,134	△32,867
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,201,364	2,341,521	140,157	165,615	△25,458
公社債	876,949	889,372	12,422	18,404	△5,981
株式	450,373	569,888	119,514	125,222	△5,708
外国証券	781,913	786,800	4,886	17,374	△12,487
公社債	732,448	738,246	5,798	16,210	△10,412
株式等	49,465	48,553	△911	1,163	△2,075
その他の証券	72,425	76,253	3,827	4,609	△781
買入金銭債権	19,702	19,207	△494	4	△499
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,662,870	3,762,131	99,260	168,189	△68,928
公社債	2,307,459	2,278,969	△28,489	20,961	△49,451
株式	450,373	569,888	119,514	125,222	△5,708
外国証券	781,913	786,800	4,886	17,374	△12,487
公社債	732,448	738,246	5,798	16,210	△10,412
株式等	49,465	48,553	△911	1,163	△2,075
その他の証券	72,425	76,253	3,827	4,609	△781
買入金銭債権	50,698	50,219	△479	20	△500
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年6月末日の時価および為替を採用しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	4,822
その他有価証券	102,666
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	7,693
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,000
非上場外国債券	—
その他	4,973
合 計	107,489

(単位：百万円)

区 分	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	183,888	182,807	△1,081	704	△1,786
公社債	143,890	142,809	△1,081	704	△1,785
買入金銭債権	34,998	34,998	△0	0	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	△8,990	6,102	△15,093
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,146,103	2,325,096	178,993	194,708	△15,714
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	△2,748
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255
買入金銭債権	20,229	20,093	△135	31	△167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,674,918	3,843,839	168,921	201,515	△32,593
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	△19,627
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255
買入金銭債権	55,227	55,091	△136	31	△167
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	19,632
その他有価証券	98,731
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	7,735
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,000
非上場外国債券	—
その他	996
合 計	118,363

② 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)					当第1四半期末 (平成16年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	57,188	57,188	—	—	—	29,865	29,865	—	—	—

区 分	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
金銭の信託	30,880	30,880	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)		当第1四半期末 (平成16年6月30日)		平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	57,138	3,549	29,815	△263	30,830	△54

(注) 平成16年3月期末より金銭の信託の資産全体を記載しています。

これに伴い前第1四半期末については数値が変更になっています。

(変更前：貸借対照表計上額 55,637百万円、当期の損益に含まれた評価損益 3,431百万円)

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)					当第1四半期末 (平成16年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	50	50	—	—	—	50	50	—	—	—

区 分	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	50	50	—	—	—

③ 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成15年6月30日)					当第1四半期末 (平成16年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	106,628	100,761	△5,866	1,223	△7,090	105,845	96,843	△9,002	2,721	△11,724
借地権	156	128	△27	11	△39	156	118	△38	11	△49
合 計	106,784	100,890	△5,894	1,235	△7,130	106,002	96,961	△9,040	2,732	△11,773

区 分	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
土 地	105,845	96,843	△9,002	2,721	△11,724
借地権	156	118	△38	11	△49
合 計	106,002	96,961	△9,040	2,732	△11,773

(注) 時価は、直近の公示価格等をもとに算出しています。

④ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

(i) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	4,758	10,017	—	—	—	14,776
ヘッジ会計非適用分	430	1,524	△3,393	—	—	△1,438
合計	5,189	11,541	△3,393	—	—	13,338

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 10,017百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連の差損益には、ヘッジ会計適用分の金利スワップに係る未収利息相当額も含まれています。

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前第1四半期末 (平成15年6月30日)				当第1四半期末 (平成16年6月30日)				平成16年3月期末 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
	プット	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
	買 建	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
店頭	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
	買 建	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
	コール	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
	プット	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利受取/ 変動金利支払	321,082	225,827	13,751	13,751	266,453	181,783	5,189	5,189	291,763	192,993	7,118	7,118
	固定金利支払/ 変動金利受取	100,000	—	△948	△948	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
	買 建	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	12,802	—	—	—	5,189	—	—	—	7,118	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引および先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しています。

(iii) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前第1四半期末 (平成15年6月30日)				当第1四半期末 (平成16年6月30日)				平成16年3月期末 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物												
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション												
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨先渡契約												
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約												
売 建	544,756	-	545,589	△832	671,916	-	660,374	11,541	634,034	-	612,246	21,787	
(うち米ドル)	249,741	-	252,391	△2,650	274,737	-	268,112	6,625	255,763	-	248,920	6,843	
(うちユーロ)	223,551	-	221,445	2,105	303,142	-	298,922	4,219	273,158	-	259,675	13,483	
(うち英ポンド)	35,375	-	35,729	△353	5,223	-	5,078	145	15,424	-	15,558	△133	
(うち加ドル)	17,378	-	17,727	△349	31,547	-	31,300	247	53,218	-	52,770	448	
(うちスウェーデンクローネ)	18,710	-	18,295	414	57,264	-	56,959	304	36,468	-	35,321	1,146	
買 建	10,616	-	10,675	59	-	-	-	-	-	-	-	-	
(うち米ドル)	10,616	-	10,675	59	-	-	-	-	-	-	-	-	
通貨オプション													
売 建													
コール	173,189	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(966)			1,661	△695	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うち米ドル)	68,674	-	663	△266	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(396)			465	△28	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うちユーロ)	66,849	-	465	△28	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(436)			111	△72	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うち英ポンド)	5,830	-	111	△72	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(38)			415	△337	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うち加ドル)	25,559	-	415	△337	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(78)			6	10	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うちスウェーデンクローネ)	6,275	-	6	10	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(16)			-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	164,326	-	184	△781	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(966)			16	△380	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うち米ドル)	65,088	-	16	△380	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(396)			148	△288	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うちユーロ)	64,253	-	148	△288	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(436)			-	△38	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うち英ポンド)	5,610	-	-	△38	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(38)			3	△74	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うち加ドル)	23,575	-	3	△74	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(78)			15	△0	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(うちスウェーデンクローネ)	5,800	-	15	△0	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
(16)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他													
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計	(-)	-	-	△2,251	(-)	-	-	11,541	(-)	-	-	21,787	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、先物取引および先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しています。

(iv) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前第1四半期末 (平成15年6月30日)				当第1四半期末 (平成16年6月30日)				平成16年3月期末 (平成16年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物												
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション												
	売 建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	株券オプション												
売 建													
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
店頭	先渡契約												
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション												
	売 建												
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	株券オプション												
売 建													
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合 計	-	-	-	△980	-	-	-	△3,393	-	-	-	△2,197	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引および先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(v) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前第1四半期末 (平成15年6月30日)				当第1四半期末 (平成16年6月30日)				平成16年3月期末 (平成16年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	債券先物オプション 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	31,734 (92)	-	419	△326	(-)	-	(-)	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	△326	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(vi) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前第1四半期末 (平成15年6月30日)				当第1四半期末 (平成16年6月30日)				平成16年3月期末 (平成16年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・ デフォルト・スワップ プロテクション 売建	10,000	10,000	△3	△3	-	-	-	-	-	-	-	
	プロテクション 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	-	-	△3	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 「差損益」欄には、時価を記載しています。

<参考資料>平成17年3月期 通期業績予想

○平成17年3月期 通期業績予想

株式会社T&Dホールディングス（以下親会社）は、当社及び大同生命保険株式会社（以下大同生命）が保有する親会社株式の売出しを、平成16年8月12日付にて決議いたしました。

当社が保有する親会社株式の帳簿価額は1株当たり3,333円ですが、本売出しに伴い、株式売却損益を計上する見込みです。

なお、平成16年3月期の決算短信（平成16年5月19日開示）で公表しました業績予想は下記のとおりです。

（単体）

	業績予想
経常収益	11,390億円
保険料等収入	7,640億円
経常利益	240億円
基礎利益	310億円
当期純利益	60億円
当期未処分利益	340億円
新契約高	30,000億円
保有契約高	171,300億円
解約失効高	14,300億円
解約失効率	8.9%
逆ざや	430億円
平均予定利率	2.82%
総資産	62,000億円

※新契約高、保有契約高、解約失効高、解約失効率は、個人保険と個人年金保険の合計であります。

なお、新契約高には、転換による純増加を含みます。

※上記業績予想は、今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

以 上